

平成30年度実施計画
市民参画事業

事業名	市民参画の手法	参画する人	事業の概要	平成30年度実施計画	総合計画上の位置付け		平成30年度事業費(単位:千円)		課題や効果及び今後の方針	部	課
					施策コード	展開方向	予算額	決算額			
1 地域自治協議会設立に向けたワークショップ	ワークショップ	地域の各種団体関係者	地域の各種団体関係者が参加し、地域の課題や将来像、個性等について共通理解を得ることを目的に「地域コミュニティワークショップ」を、また地域自治計画を策定することを目的に「地域自治計画策定ワークショップ」を開催する。	地域自治協議会設立支援の取組の一つとして、希望する地区において、地域で活動する各種団体関係者を対象に、地域コミュニティワークショップを開催する。また、地域自治協議会準備交付金の交付対象地区の内、希望する地区において、地域自治計画策定ワークショップを開催する。	1-01-01	1	1,500		市民活動部	協働推進課	
2 もてなしのまちづくりの推進	審議会・委員会等	学識経験者 市民公募委員 もてなしのまちづくりに取組む団体	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するための「もてなしのまちづくり」を市、市民、事業者が協働して推進する。「もてなしのまちづくり」を総合的かつ計画的に推進するための奈良市もてなしのまちづくり推進行動計画を実施することにより、市民、事業者の取組への参加を促進する。	平成29年度に引き続き、「もてなしのまちづくり推進会議」を開催し、もてなしのまちづくりに取組む団体のネットワークの場を提供する。委員会で指摘があったように、会議での議論テーマの設定を適切に行うことで、もてなしのまちづくり推進につなげる。	1-01-02	1	74		市民活動部	協働推進課	
3 NPO法人条例指定制度審査委員会	審議会・委員会等	学識経験者	奈良市内の特定非営利活動法人(NPO法人)に対する寄附を促進するために、平成25年4月、「奈良市個人市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の基準、手続等に関する条例」を施行し、毎年度、団体を募集し指定を行っていく。	指定団体となる団体を公募し、条例指定制度審査委員会で審査を行った結果、新たにNPO法人を条例で指定していく。	1-01-02	1	214		市民活動部	協働推進課	
4 市民参画及び協働によるまちづくり審議会	審議会・委員会等	学識経験者 市民公募委員 市民団体の活動者	市民公募による委員を含む審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について調査審議する。委員の意見をもとに奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の見直し等を行う。	「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理及びコミュニティ政策(地域自治協議会の設立)等を案件として審議会を開催し、審議会の提言を事業に反映させ、市民参画及び協働によるまちづくりを推進する。	1-01-02	1	315		市民活動部	協働推進課	
5 ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会	審議会・委員会等	学識経験者	ボランティアインフォメーションセンターの運営に関する評価及び助言をいただくために、学識経験者等による第三者で構成する運営推進懇話会を開催する。	評価や助言に基づき、ボランティアインフォメーションセンターの改善等を行い適正な運営を進めていく。平成30年度からは、年1回のみ開催とする。	1-01-02	1	36		市民活動部	協働推進課	
6 公民館運営審議会	審議会・委員会等	市民団体の活動者 学識経験者	社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を設置し、公民館主催事業や公民館活動が真に市民のニーズに照らしているか、また公民館運営のあり方等について審議する。	委員の選出分野を広げ、委員の入替を図ることで審議会を活性化する。また、全国、近畿、奈良県の各公民館大会へ参加し、その情報を速やかに共有し、より良い公民館運営及び各種事業の企画実施について調査審議を行う。	2-03-01	1	381		教育総務部	生涯学習課	
7 奈良市文化振興計画	審議会・委員会等	有識者 市民団体の活動者 市民公募委員	奈良市文化振興条例では文化に関する活動を行う者・団体の自主性・創造性を尊重し、その環境整備を図り、芸術文化と生活文化双方のつながりを大切にしながら特色ある文化の育成をめざすことを理念としている。その理念を実現するため策定した奈良市文化振興計画に基づき文化政策を推進していく。	文化事業の評価システムの改善を進め、奈良市における効果的な文化政策について協議を行う。	2-05-01	1	330		市民活動部	文化振興課	
8 奈良市子ども・子育て会議	審議会・委員会等	市民公募委員	平成25年3月に「奈良市子ども・子育て会議条例」を制定し、本市の附属機関として「奈良市子ども・子育て会議」を設置した。奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン(子ども・子育て支援事業計画)に基づき、子ども・子育て支援策を実施していくとともに、その実施状況について、地域の子ども・子育て家庭の実情を踏まえつつ、点検・評価・見直しを行っていくこと、また、本市の子ども・子育て支援に関する重要事項について審議することを目的とする。	本市の子ども・子育て支援策について、子ども・子育て会議や専門部会を開催し、施策の内容や計画について審議・評価を行う。平成30年度の主な取組としては、計画の平成29年度部分に対しての進捗管理を実施する予定である。	3-02-01	2	1,662		子ども未来部	子ども政策課	

平成30年度実施計画
市民参画事業

事業名	市民参画の手法	参画する人	事業の概要	平成30年度実施計画	総合計画上の位置付け		平成30年度事業費(単位:千円)		課題や効果及び今後の方針	部	課
					施策コード	展開方向	予算額	決算額			
9 奈良市環境審議会	審議会・委員会等	市民公募委員・学識経験者・産業団体関係者等	奈良市環境基本条例に基づき、市民・学識経験者・事業者等で構成される奈良市環境審議会を設置し、環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議する。	平成30年度は審議会を2回開催し、環境基本計画推進会議及び環境教育推進会議での取組や評価コメント結果を審議するほか、奈良市の環境に関する概況や施策の評価結果をまとめた冊子「奈良市の環境」について審議する。	4-02-01	1	405		環境部	環境政策課	
10 奈良市環境基本計画推進会議	審議会・委員会等	市民・事業者等	市民・事業者等が参加する奈良市環境基本計画推進会議を開催し、「奈良市環境基本計画(改訂版)中間見直し」を総合的かつ効果的に推進する。	次年度予算編成時期までに、推進会議での意見を各担当課に報告できるスケジュールで推進会議を開催する。また、意見を取りまとめる過程の見える化や上位計画に基づく事業計画シートとリンクするような評価方法の検討をする。	4-02-01	1	132		環境部	環境政策課	
11 奈良市環境教育推進会議	審議会・委員会等	市民・事業者等	市民・事業者・市(教育委員会も含む)等が参加する奈良市環境教育推進会議を開催し、市民、地域、学校、市民活動団体及び事業者と連携した協働による環境教育を総合的かつ体系的に推進する。	環境教育推進会議を年3回程度開催し、環境教育を推進するためのネットワーク構築に向け、引き続き人材の育成の検討や環境教育推進員の広報、活動の場の拡大を目指すための検討を行う。	4-02-01	1	112		環境部	環境政策課	
12 クリーンセンター建設計画策定事業	審議会・委員会等	市民公募委員 自治連合会の代表者 市議会議員 学識経験者等	市民のより良い生活環境の形成を目指し、計画的かつ効率的にクリーンセンターの建設を推進する。	事業が進捗する現実的な方策を早期に決定する。また、事業の方向性により策定委員会の今後のあり方について検討する。	4-04-01	2	15,785		環境部	クリーンセンター建設推進課	
13 開かれた市政	情報交換・情報提供	市民	情報提供の場として、奈良市のホームページに「市長の動き」を掲載し、広く市民の方々に市長の公務内容を知っていただくことで、市政への関心を高めるとともに、市民参画による「開かれた市政」の実現を目指す。	より多くの方々に閲覧していただけるよう、レイアウトやコメント内容の改良を加えるとともに、掲載写真についても、会場の臨場感等が伝わる「写真」の選定を行う。加えて、極力タイムラグが発生しないよう、ホームページの随時更新を行う。	7-01-01	1	0		総合政策部	秘書課	
14 まちかどトーク	説明会・意見交換会	自治会、万年青年クラブ等の高齢者団体、小学校PTA、地域の女性団体 NPO・ボランティア団体等	市民等が各種テーマから希望するテーマを選び、担当職員が出向いて、市の施策や制度について説明を行う。	市民からの「まちかどトーク」実施申込を受け、各種テーマに応じて、担当課の職員が市民の身近なところに出向き、市政の紹介や施策、制度についての情報提供をすることにより、さまざまな市民の意見や提言、ニーズを集約できる場とする。	7-01-01	1	19		総合政策部	広報戦略課	
15 パブリックコメント	パブリックコメント	市民等	市の基本的な施策を策定する過程において、その内容その他必要な事項を広く公表し、これらについて市民等から直接に意見及び提言を求める。	「クリーンな市政」を実行するため、市が行おうとしている施策を策定する過程において、計画等の案を公表し、それに関して市民等からパブリックコメント手続きにより出された多様な意見や提言などを受け付け、寄せられた意見等を考慮して意思決定を行う。	7-01-01	2	0		総務部	総務課	
16 スポーツ推進審議会	審議会・委員会等	学識経験者	スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置し、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行う。	年2回の審議会を開催、スポーツ推進に関する審議の他、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果の確認、スポーツ基本法第35条に規定するスポーツ団体に対する補助金の審議を行う。			142		市民活動部	スポーツ振興課	